

山口市水道事業経営戦略 (山口市水道事業ビジョン)

【概要版】H30-H39(2018-2027)

H30(2018)年3月 山口市上下水道局

水道事業の現状

※H28(2016)年度末現在

施設の状況

- ◆法定耐用年数超過設備率は60.9%で、H39(2027)年度までに法定耐用年数を超えるものを加えると88.6%となります。
- ◆管路経年化率は9.2%で、H39(2027)年度までに法定耐用年数を超えるものを加えると35.1%となります。
- ◆構造物の耐震化割合は47.5%、管路の耐震管率は10.6%です。

財政の状況

- ◆経常収支比率は116.2%で黒字経営となっており、流動比率は236.5%で短期的な支払能力は十分にある状態です。

アセットマネジメント(長期的な財政見通しを踏まえた施設管理)

管路の更新基準の見直し

- ◆水道管は法定耐用年数40年を超えても安全に使用することができる管が多くあり、その実使用期間は管種によって異なることから、できる限り既存管路を活用して実態に即した更新を行うため、更新基準の見直しを行います。

【見直し後の更新基準】

主な管種	継手等	更新基準
铸铁管		50年
ダクタイル铸铁管		80年
鋼管	溶接継手	70年
ポリエチレン管	高密度、熱融着継手	60年
上記以外		40年

【現在の更新基準】

施設区分	更新基準
導・送水管	50年
配水管	60年

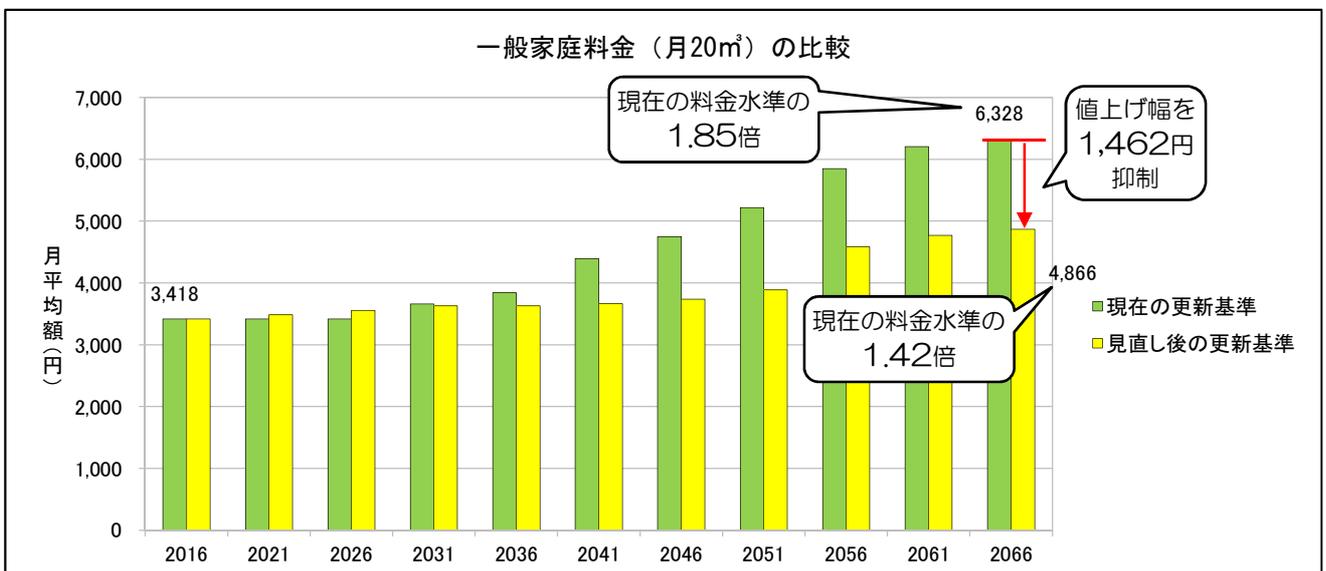
管種ごとの特性に応じた
更新基準へ見直し



50年間の財政見通しの試算

- ◆管路の更新基準の見直しにより、水道料金の値上げ幅を抑制することができるものの、経営を維持していくためには、50年後の料金水準を現在の1.42倍としなければならない見込みとなりました。

一般家庭料金(月20m³)の比較



経営目標と10年間の取り組み

※太枠は重点的な取り組み

経営目標 1 【安全】 いつ飲んでも安全な水道

(1) 安全な水道水の供給

① 水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。

◆水源からじゃ口までの水質に問題を生じさせるさまざまな危害を把握・分析し、対応策を講じるための水安全計画を策定します。

② クリプトスポリジウム対策設備の整備を進めます。

経営目標 2 【強靱】 災害に強く安定した水道

(1) 水道水の安定供給

主な指標：法定耐用年数超過設備率

H28(2016) 目標 H39(2027)

60.9% → 61.7%

主な指標：管路の累積更新延長

H28(2016) 目標 H39(2027)

— → 180km

① 老朽化した構造物・設備を更新し、施設機能を維持します。

◆老朽化した柳井田水源地の全面改築を行います。また、その他の施設の電気機械設備について、計画的に更新を行います。

② 老朽管路の更新を進め、緊急断水を軽減します。

◆漏水割合の高い管種を中心に、年間18km程度を目安に更新を進めていきます。

③ 吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に集約します。

(2) 防災対策の推進

主な指標：構造物の耐震化割合

H28(2016) 目標 H39(2027)

47.5% → 65.7%

主な指標：管路の耐震管率

H28(2016) 目標 H39(2027)

10.6% → 18.9%

① 構造物の耐震診断・耐震補強を行います。

◆耐震性が不明な22施設の耐震診断（詳細診断）を行います。耐震性なしと判定された施設は耐震補強工事を順次実施してまいります。

② 老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。

③ 水源地の浸水対策方法を検討し、実施します。

◆浸水被害を受ける可能性のある水源地の対策方法を検討し、対策設備の整備などを行います。

〔宮島水源地・小原水源地・福良水源地・柳井田水源地〕

(3) 危機管理体制の強化

① 防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用してまいります。

経営目標 3 【持続】 次世代へつなぐ持続可能な水道

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理

① 施設台帳システムを構築し、アセットマネジメントに活用します。

◆アセットマネジメントをレベルアップさせるため、施設台帳システムを導入し、構造物・設備のデータベース化を行います。

(2) 財政基盤の強化

主な指標：経常収支比率

H28(2016) 目標 H39(2027)

116.2% → 100%以上

① 水道料金の体系・水準を検討します。

◆水需要の減少や事業報酬の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。

② 水道水の利用促進を図るための有効な方を調査・研究します。

③ 事業運営に理解を得るため、広報の充実を図ります。

(3) 人材育成と組織力の強化

① 効果的な研修により職員の育成を図ります。

② 組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。